

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	豊田 俊郎 (自民)	自見 はなこ (自民)	杉 久武 (公明)
理事	西田 昌司 (自民)	末松 信介 (自民)	大塚 耕平 (民主)
理事	藤末 健三 (自民)	藤川 政人 (自民)	浅田 均 (維新)
理事	森屋 宏 (自民)	宮沢 洋一 (自民)	小池 晃 (共産)
理事	牧山 ひろえ (立憲)	宮島 喜文 (自民)	大門 実紀史 (共産)
理事	山本 博司 (公明)	勝部 賢志 (立憲)	浜田 聡 (みん)
	大家 敏志 (自民)	熊谷 裕人 (立憲)	渡辺 喜美 (みん)
	岡田 直樹 (自民)	古賀 之士 (立憲)	
	櫻井 充 (自民)	難波 奨二 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第208回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出8件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願12種類153件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

所得税法等の一部を改正する法律案は、成長と分配の好循環の実現に向けた積極的な賃上げ等の促進、カーボンニュートラルの実現等の観点から、国税に関し、所要の改正を一体として行おうとするものである。

委員会においては、岸田内閣総理大臣に対する質疑を行うとともに、賃上げを促進するための税制措置の在り方、住宅ローン控除制度の見直しによる効果、税理士制度の見直しの意義、税務申告の利便性向上のための取組、金融所得課税を強化する必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

関税率法等の一部を改正する法律案は、最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について所要の改正を行おうとするものである。

委員会においては、商標権等侵害物品の水際取締りの強化に向けた対応、税関の体制整備の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案は、国際開発協会の第20次増資に応じるため、我が国が追加出資を行うことを政府に授権する規定を追加しようとするものである。

委員会においては、新型コロナウイルス感染症に関連した世界銀行グループの支援策、主要国による国際機関への資金拠出の動向等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

保険業法の一部を改正する法律案は、保険業を取り巻く経済社会情勢の変化を踏まえ、保険契約者等の保護を的確に行うため、生命保険契約者保護機構に対する政府補助の措置の期限を令和9年3月末まで5年間延長するものである。

委員会においては、現下の生命保険業界をめぐる諸課題、生命保険会社の破綻に対する認識等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

関税暫定措置法の一部を改正する法律案は、ロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、G7と連携し、ロシアに対する外交的、経済的圧力を一層強める等の観点から、貿易優遇措置である最恵国待遇を撤回しようとするものである。また、**外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案**は、同様の観点から、暗号資産が制裁の抜け穴として悪用されないよう、制裁の実効性を更に強化しようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、ロシアに対する経済制裁の在り方、ロシアからの輸入品に対する関税率引き上げの影響、暗号資産に関する規制の実効性確保に向けた取組等について質疑が行われ、両法律案はいずれも全会一致をもって原案どおり可決された。

公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律案は、会計監査の信頼性の確保並びに公認会計士の一層の能力発揮及び能力向上を図り、もって企業財務書類の信頼性を高めるため、上場会社等の監査に係る登録制度の導入、監査法人の社員の配偶関係に基づく業務制限の見直し、公認会計士の資格要件の見直し等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、会計監査の信頼性の確保に向けた課題、公認会計士・監査審査会によるモニタリングの在り方、監査法人の社員の配偶関係に基づく業務制限を見直す意義等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。

安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案は、金融のデジタル化等に対応し、安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るため、電子情報処理組織を用いて移転することができる一定の通貨建資産等である電子決済手段の交換等を行う電子決済手段等取引業及び複数の金融機関等の委託を受けて為替取引に係る分析等を行う為替取引分析業の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、いわゆるステーブルコインへの規制の方向性、為替取引分析業を創設する意義、今後のマネー・ローンダリング対策等の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

3月3日、財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について鈴木財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）から所信を聴取した。

3月8日、前記所信聴取に対し、緊急時の迅速かつ的確な現金給付の在り方を検討しておく必要性、前任の大臣の下での財政政策及び金融行政等に対する財務大臣兼金融担当大臣の認識、ロシアの銀行に対する資産凍結措置について約1か月の猶予期間を定めた経緯とその影響、いわゆる16か月予算の意義に関する財務大臣の所見、インボイス制度の事業

者登録申請書の提出状況及び早期の手続を促す国税庁の取組、中国C I P Sに参加する金融機関に対する政府のモニタリング等の在り方、令和4年2月に日本銀行が実施した指値オペの目的と期待した効果、G D P成長率が他の先進国と比較して低調である理由、エネルギー価格高騰による物価上昇の中で我が国において金融引締めを行うことの妥当性等について質疑を行った。

3月16日、予算委員会から委嘱された内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行の予算の審査を行い、社会問題に効果的なイノベーションへの研究開発投資や実証実験投資に関する予算措置等を行う必要性、今後の金融行政の方向性に関する金融担当大臣の基本認識、地域金融機関の連携支援に向けた金融庁の取組、旅券の発給申請手続等の電子化に向けた過去の事例と令和4年度予算による対応、国税当局によるシェアリングエコノミーの取引実態の把握方法、大手損害保険会社による損害保険代理店への優越的地位の濫用ともいうべき事案に係る金融庁の対応状況、森友学園をめぐる公文書改ざんの背景に対する財務大臣の所見等について質疑を行った。

4月14日、**金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告**（令和2年6月19日提出）について、鈴木内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、医療費不払い歴のある訪日外国人に係る医療機関から出入国在留管理庁への情報提供の運用状況、補正予算で措置された基金事業の財政法第29条における緊要性の要件への該当性、現下のルーブル相場及びロシアのデフォルトの可能性に関する政府の認識、日本に進出しているロシア及び中国の政府系金融機関・民間金融機関の数及び資金量、これまでの経済制裁に係るロシアの一般市民への影響、ロシア国民ではなくロシア政権の中枢に対して直接影響が及ぶ経済制裁を加える必要性、デフレ脱却に向けた財務大臣の決意等について質疑を行った。

4月26日、**金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告**（令和2年12月11日提出）について、鈴木内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、国民健康保険組合に対する国庫補助の見直しに当たって各組合の運営実態を考慮する必要性、国会開会中に補正予算ではなく予備費で対応することに対する財務大臣の認識、地域の金融機関に対する金融庁のモニタリングの実施状況、金融審議会における四半期報告書の見直しに係る検討状況、先進国による金融緩和や経済制裁に対するロシア政府の主張に対する財務大臣の見解、インボイス制度導入に伴い仕入税額控除が困難となるシルバー人材センターに対する負担軽減策、ロシアとの貿易輸入額に対する財務大臣の所見等について質疑を行った。

5月24日、**金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告**（令和3年6月18日提出）について、鈴木内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、現在における印紙税の存在意義、きらやか銀行から金融機能強化法における新型コロナウイルス感染症等特例に基づく国の資本参加の申請がなされた場合の金融庁の審査方針、オーストラリアの連邦政府機関（W G E A）の取組等を参考にした男女間賃金格差解消の推進、災害時の復旧資金を積み立てておくための「防災勘定」を企業財務に設けた上で税制優遇措置の対象とする必要性、日銀のイールドカーブ・コントロールに関する財務大臣の評価、財政制度等審議会財政投

融資分科会における大学ファンド創設についての議論の概要等について質疑を行った。

6月7日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（令和3年6月22日提出）について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取した後、家計の値上げ許容度が高まってきているとした日銀総裁の発言の趣旨、家計の値上げ許容度が高まってきているとした日銀総裁の発言とその根拠となったアンケート調査の整合性、東京大学の渡辺努教授によるアンケート調査結果を消費者が値上げを許容しているとの観点から分析することの妥当性、日銀が従来の金融緩和政策を継続する理由、マネタリーベースの対名目GDP比率及び日銀総資産の対名目GDP比率の上限に係る認識、円安に対する日銀総裁の評価、日銀による金融緩和の長期化により金融政策の修正が困難になっている可能性、デフレギャップが存在する状況下において金融緩和を見直すことの妥当性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和4年3月3日(木) (第1回)

- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について鈴木国務大臣から所信を聴いた。

○令和4年3月8日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について鈴木国務大臣、大家財務副大臣、黄川田内閣府副大臣、岡本財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び同銀行決済機構局長神山一成君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋宏君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、勝部賢志君（立憲）、山本博司君（公明）、杉久武君（公明）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年3月15日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について鈴木国務大臣、大家財務副大臣、高村財務大臣政務官、政府参考人、参議院事務局当局及び参考人日本銀行企画局長清水誠一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、杉久武君（公明）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

○令和4年3月16日(水) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。

○令和四年度一般会計予算（衆議院送付）

令和四年度特別会計予算（衆議院送付）

令和四年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行）について鈴木国務大臣から説明を聴いた後、同大臣、大家財務副大臣、黄川田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤末健三君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、山本博司君（公明）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について鈴木国務大臣、大家財務副大臣、政府参考人及び参考人株式会社国際協力銀行代表取締役総裁前田匡史君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤末健三君（自民）、古賀之士君（立憲）、勝部賢志君（立憲）、山本博司君（公明）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

○令和4年3月17日（木）（第5回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について鈴木国務大臣、大家財務副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀之士君（立憲）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

○令和4年3月22日（火）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について岸田内閣総理大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

（閣法第1号）

賛成会派 自民、公明、民主、みん

反対会派 立憲、維新、共産

なお、附帯決議を行った。

○関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第5号）（衆議院送付）について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年3月24日（木）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第5号）（衆議院送付）について鈴木財務大臣、大家財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

熊谷裕人君（立憲）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みんなの党）

（閣法第5号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、みんなの党

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年3月29日（火）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について鈴木財務大臣、大家財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みんなの党）

（閣法第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、みんなの党

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 保険業法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について鈴木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年3月31日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 保険業法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について鈴木国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古賀之士君（立憲）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みんなの党）

（閣法第10号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、みんなの党

反対会派 共産

○令和4年4月14日（木）（第10回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について鈴木内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、訪日外国人の医療費に関する件、サステナブルファイナンスに関する件、ロシアに対する経済制裁に関する件、中小企業の過剰債務問題に関する件、消費者物価指数に関する件等について鈴木国務大臣、鈴木外務副大臣、黄川田内閣府副大臣、泉田国土交通大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行副総裁若田部昌澄君及び同銀行理事内田眞一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

自見はなこ君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、杉久武君（公明）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

○令和4年4月19日（火）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○関税暫定措置法の一部を改正する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（閣法第60号）（衆議院送付）

以上両案について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、大家財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

藤末健三君（自民）、古賀之士君（立憲）、山本博司君（公明）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

（閣法第59号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、みん

反対会派 なし

（閣法第60号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、みん

反対会派 なし

○令和4年4月26日（火）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について鈴木内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、公的医療保険制度に関する件、みずほ銀行のシステム障害に関する件、新型コロナワクチンに関する件、四半期報告制度に関する件、G20財務大臣・中央銀行総裁会議に関する件、消費税のインボイス制度に関する件、外国為替資金特別会計に関する件等について鈴木国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

自見はなこ君（自民）、勝部賢志君（立憲）、山本博司君（公明）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、渡辺喜美君（みん）

○公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律案（閣法第40号）（衆議院送付）について鈴木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年5月10日（火）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律案（閣法第40号）（衆議院送付）について鈴木国務大臣、岡本財務副大臣、政府参考人、参議院事務局当局及び参考人日本銀行理事内田眞一君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

櫻井充君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、杉久武君（公明）、大塚耕平君（民主）、浅田均君（維新）、大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

（閣法第40号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、みん

反対会派 なし

○令和4年5月24日(火) (第14回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について鈴木内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、印紙税に関する件、スルガ銀行におけるシェアハウス関連融資に関する件、非財務情報の開示に関する件、災害等に備えるための企業会計上の枠組みに関する件、地域金融機関への支援に関する件、大学ファンドに関する件等について鈴木国務大臣、深澤厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行企画局長中村康治君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

櫻井充君(自民)、牧山ひろえ君(立憲)、杉久武君(公明)、大塚耕平君(民主)、浅田均君(維新)、大門実紀史君(共産)

- 安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第47号)(衆議院送付)について鈴木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年6月2日(木) (第15回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第47号)(衆議院送付)について鈴木国務大臣、大家財務副大臣、黄川田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

藤末健三君(自民)、熊谷裕人君(立憲)、山本博司君(公明)、大塚耕平君(民主)、浅田均君(維新)、大門実紀史君(共産)、浜田聡君(みん)

(閣法第47号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、みん

反対会派 なし

○令和4年6月7日(火) (第16回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁黒田東彦君から説明を聴いた後、大家財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び同銀行理事内田眞一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君(自民)、古賀之士君(立憲)、勝部賢志君(立憲)、山本博司君(公明)、大塚耕平君(民主)、浅田均君(維新)、大門実紀史君(共産)、渡辺喜美君(みん)

○令和4年6月15日(水) (第17回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第161号外152件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。